

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

工藤建設株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐久間一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐久間一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	2,198,119	18,357,463
経常利益(千円)	△231,443	26,095
四半期(当期)純利益(千円)	△306,695	△298,504
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	△12,409	15,953
資本金(千円)	867,500	867,500
発行済株式総数(千株)	13,312	13,312
純資産額(千円)	1,366,063	1,782,920
総資産額(千円)	15,364,084	15,125,742
1株当たり純資産額(円)	105.24	137.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	△23.63	△22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当金	—	5.0
自己資本比率(%)	8.9	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△597,233	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△233,552	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,767	—
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	568,598	—
従業員数(人)	372	341

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	372
---------	-----

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	1,758,040	4.3
合計	1,758,040	4.3

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	793,010 (36.1%)	—
不動産事業	768,823 (35.0%)	—
介護事業	635,057 (28.8%)	—
その他事業	1,228 (0.1%)	—
合計	2,198,119 (100.0%)	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上実績は各セグメント売上高の外部顧客に対する売上高を記載しております。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築	8,614,031	1,757,960	10,371,991	779,130	9,592,861	22.7	2,173,027	338,358
	土木	1,101,374	80	1,101,454	13,880	1,087,574	83.8	911,559	6,809
	計	9,715,406	1,758,040	11,473,446	793,010	10,680,435	28.9	3,084,586	345,167

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	—	779,130	779,130
	土木工事	—	13,880	13,880
	計	—	793,010	793,010

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先のうち、主なものは次のとおりであります。

発注者	工事名称	完成工事高(千円)	割合(%)
一般個人顧客	K邸新築工事	128,000	16.1

3 当第1四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	K邸新築工事
一般個人顧客	Y邸新築工事
一般個人顧客	(仮称) Mアパート新築工事
一般個人顧客	(仮称) FテラスA棟新築工事
一般個人顧客	(仮称) FテラスB棟新築工事

(ハ)手持工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	1,560,191	8,032,669	9,592,861
土木工事	—	1,087,574	1,087,574
計	1,560,191	9,120,243	10,680,435

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社イオプラネット	(仮称) 小桜愛児園複合施設計画
横浜市住宅供給公社	森の台4-4街区複合施設提案事業新築工事
社会福祉法人竹生会	小規模特別養護老人ホームさかしたホーム(仮称)新築工事
一般個人顧客	(仮称) 溝口Kビル新築工事
株式会社ジャンプランニング	(仮称) 平戸町マンション新築工事

(4) 不動産事業

不動産事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	不動産販売事業	65,400	8.5
	不動産賃貸事業	703,423	91.5
	合計	768,823	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	1	65,400
	その他	—	—
	合計	1	65,400

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) その他事業

その他事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	高齢者福祉事業	635,057	99.8
	集金事務手数料	1,228	0.2
	合計	636,285	100.0

2 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成20年7月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、世界各国に波及した米国サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱による株価の下落や急激な円高基調等により、企業収益は悪化し実体経済にも影響を及ぼす状況となっております。

また、引き続き高い水準で推移する原油価格やそれに伴う資材価格高騰などにより、個人消費の低迷や設備投資の減少など、景気の減速感をいっそう強めてまいりました。

当社が属します建設業界におきましては、公共投資の減少基調は国及び地方とも続いており、改正建築基準法施行の影響による着工件数の減少については、当初に比べ落ち着きを見せつつあるものの、住宅の買い控えによる厳しい受注環境となりました。

また、介護業界におきましては、スタッフの件費の増加、人材確保は引き続き大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第1四半期における業績は売上高21億98百万円、経常損失2億31百万円、そして四半期純損失は3億6百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期末における資産の残高は153億64百万円（前会計年度末残高151億25百万円）となり2億38百万円増加しました。その主な要因は、回収に伴い完成工事未収入金が1億32百万円減少及び未成工事支出金が10億97百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期末における負債の残高は139億98百万円（前会計年度末残高133億42百万円）となり6億55百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が4億29百万円、預り保証金が3億13百万円、未成工事受入金が1億55百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産の残高は13億66百万円（前会計年度末純資産残高17億82百万円）となり4億16百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務、不動産事業受入金が減少し、5億97百万円マイナスとなりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、2億33百万円マイナスとなりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、1億12百万円プラスとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の異動はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりです。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	第1四半期末 帳簿価格(千円)	除却年月
無印良品の家(モデルルーム) (横浜市都筑区)	建設事業	20,103	平成20年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,312,200	13,312,200	— —	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目24番6号	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	332	2.49
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	210	1.57
今博文	東京都板橋区	193	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	114	0.85
計	—	9,528	71.57

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取りによる26千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,920,000	—	同上
単元未満株式	普通株式 60,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式294株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	332,000	—	332,000	2.49
計	—	332,000	—	332,000	2.49

1 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる27,000株であります。

2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月
最高(円)	161	159	160
最低(円)	120	135	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		工藤 五三	昭和9年8月7日生	昭和40年12月 川崎工苑建設株式会社退社 昭和41年1月 工藤浄水工業所創業 昭和46年7月 工藤建設株式会社設立 代表取締役社長就任 平成5年3月 当社代表取締役会長就任 平成11年1月 当社代表取締役会長兼建設事業本部 本部長就任 平成12年7月 当社代表取締役会長兼開発本部本 部長就任 平成13年9月 当社代表取締役会長就任 平成15年9月 当社取締役会長就任 平成17年7月 当社取締役相談役就任 (現任)	(注) 3	1,080
取締役 会長		工藤 次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 工藤浄水工業所入所 昭和46年7月 当社入社 昭和47年9月 当社取締役就任 平成61年8月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社代表取締役副社長就任 平成5年3月 当社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社代表取締役会長就任 平成19年9月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	370
代表取締役 社長		工藤 英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 郡リース株式会社入社 昭和61年4月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役東京支店支店長就任 平成2年4月 当社常務取締役東京支店支店長就任 平成2年5月 当社常務取締役フローレンス事業本 部本部長就任 平成4年7月 当社常務取締役工事本部本部長就任 平成5年7月 当社専務取締役就任 平成7年7月 当社専務取締役総合企画室室長就任 平成11年1月 当社専務取締役就任 平成11年10月 当社専務取締役管理本部本部長就任 平成12年7月 当社専務取締役建設本部本部長就任 平成13年9月 当社取締役建設本部本部長就任 平成15年7月 当社取締役副社長就任 平成15年9月 当社代表取締役副社長就任 平成17年7月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	559
取締役		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 株式会社横浜銀行執行役員就任 平成16年6月 株式会社横浜銀行常務執行役員就任 平成17年6月 株式会社横浜銀行常務執行役員退任 平成17年6月 横浜新興株式会社代表取締役社長 就任 (現任) 平成19年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		石田 米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 三橋建設株式会社入社 平成6年6月 当社入社 平成6年9月 当社取締役就任 平成16年8月 当社執行役員就任 平成20年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	6
監査役		八重沢 知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 八重沢知正税理士事務所開設 平成3年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	210
監査役		奥原 章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 奥原章男税理士事務所開設 平成16年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	5
計						2,230

(注) 1 取締役栗原正治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年9月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

- 5 取締役会長工藤次郎は、取締役相談役工藤五三の弟であります。
- 6 代表取締役社長工藤英司は、取締役相談役工藤五三の長男であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、常務執行役員神田良雄、介護事業部長藤井研児、住宅事業部長小坂橋洋之、建設事業部長工藤隆司、ムジ・インフィル事業部長山中栄二、建物管理部長工藤隆晃で構成されております。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	692,455	1,391,473
受取手形・完成工事未収入金等	※4 643,569	906,087
未成工事支出金	3,475,228	2,377,665
不動産事業支出金	※1 1,730,511	2,149,221
販売用不動産	※1 338,572	
材料貯蔵品	1,308	999
その他	456,119	376,047
貸倒引当金	△18,489	△17,304
流動資産合計	7,319,276	7,184,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 2,034,546	※1 2,034,546
その他	※1, ※2 1,557,034	※1, ※2 1,567,175
有形固定資産合計	3,591,581	3,601,721
無形固定資産	104,283	110,586
投資その他の資産		
差入保証金	※1 3,338,616	※1 3,163,380
その他	※1 1,232,692	※1 1,277,435
貸倒引当金	△222,365	△211,572
投資その他の資産合計	4,348,942	4,229,243
固定資産合計	8,044,807	7,941,551
資産合計	15,364,084	15,125,742
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,229,791	1,661,430
短期借入金	※1, ※3 2,490,000	※1, ※3 2,061,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 647,276	※1, ※3 654,181
1年内償還予定の社債	※1 111,800	※1 145,200
未払法人税等	2,770	11,821
未成工事受入金	3,073,465	2,114,624
完成工事補償引当金	62,862	88,188
工事損失引当金	282,532	282,532
その他	718,216	1,017,082
流動負債合計	8,618,716	8,036,060
固定負債		
社債	※1 411,800	※1 451,200
長期借入金	※1, ※3 2,723,478	※1, ※3 2,894,990
長期預り保証金	2,140,060	1,826,640

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
退職給付引当金	56,953	56,207
その他	47,012	77,722
固定負債合計	5,379,304	5,306,760
負債合計	13,998,020	13,342,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	△11,940	359,658
自己株式	△86,588	△86,477
株主資本合計	1,318,470	1,690,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,593	92,739
純資産合計	1,366,063	1,782,920
負債純資産合計	15,364,084	15,125,742

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		
完成工事高		793,010
不動産事業売上高		768,823
その他の事業売上高		636,285
売上高合計		2,198,119
売上原価		
完成工事原価		666,701
不動産事業売上原価		703,803
その他の事業売上原価		509,896
売上原価合計		1,880,402
売上総利益		
完成工事総利益		126,309
不動産事業総利益		65,019
その他の事業総利益		126,388
売上総利益合計		317,717
販売費及び一般管理費	※1	480,475
営業損失(△)		△162,758
営業外収益		
受取利息		3,494
受取配当金		2,013
雑収入		5,078
営業外収益合計		10,585
営業外費用		
支払利息		60,217
その他		19,053
営業外費用合計		79,270
経常損失(△)		△231,443
特別損失		
減損損失		20,103
販売用不動産評価損		51,193
その他		1,500
特別損失合計		72,797
税引前四半期純損失(△)		△304,240
法人税、住民税及び事業税		2,454
四半期純損失(△)		△306,695

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△304,240
減価償却費	36,818
販売用不動産評価損	51,193
減損損失	20,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,977
退職給付引当金の増減額(△は減少)	745
受取利息及び受取配当金	△5,507
支払利息	60,217
売上債権の増減額(△は増加)	262,517
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,097,562
販売用不動産の増減額(△は増加)	28,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△456,963
未成工事受入金の増減額(△は減少)	958,840
その他	△73,453
小計	△506,370
利息及び配当金の受取額	5,531
利息の支払額	△67,844
法人税等の支払額	△28,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,010
短期貸付金の増減額(△は増加)	15,931
有形固定資産の取得による支出	△37,598
有価証券の取得による支出	△300
長期貸付けによる支出	△18,895
長期貸付金の回収による収入	5,385
その他	△178,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	429,000
長期借入金の返済による支出	△178,417
社債の償還による支出	△72,800
自己株式の取得による支出	△111
配当金の支払額	△64,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 568,598

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産は個別法による低価法、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、不動産事業支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより税引前四半期純損失は、51,193千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,409,337千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">338,572</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,127,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,624,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">293,595</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,504,198</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,461,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">354,560</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,338,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339,470</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第1四半期会計期間末現在703,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当第1四半期会計期間末現在、423,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)決算期及び半期決算期における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。</p>	不動産事業支出金	1,409,337千円	販売用不動産	338,572	建物	1,127,304	土地	1,624,902	投資有価証券	293,595	差入保証金	1,710,486	計	6,504,198	短期借入金	1,461,000千円	1年以内返済予定長期借入金	354,560	1年以内償還予定社債	30,000	社債	155,000	長期借入金	2,338,910	計	4,339,470	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,391,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,139,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,624,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,016</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179,951</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,961,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,594</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,670,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257,728</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当会計年度末現在703,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当連結会計年度現在、423,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)決算期及び半期決算期における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。</p>	不動産事業支出金	1,391,108千円	建物	1,139,437	土地	1,624,902	投資有価証券	314,016	差入保証金	1,710,486	計	6,179,951	短期借入金	1,961,000千円	1年以内返済予定長期借入金	426,594	1年以内償還予定社債	30,000	社債	170,000	長期借入金	2,670,134	計	5,257,728	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円
不動産事業支出金	1,409,337千円																																																										
販売用不動産	338,572																																																										
建物	1,127,304																																																										
土地	1,624,902																																																										
投資有価証券	293,595																																																										
差入保証金	1,710,486																																																										
計	6,504,198																																																										
短期借入金	1,461,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	354,560																																																										
1年以内償還予定社債	30,000																																																										
社債	155,000																																																										
長期借入金	2,338,910																																																										
計	4,339,470																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	132,606千円																																																										
不動産事業支出金	1,391,108千円																																																										
建物	1,139,437																																																										
土地	1,624,902																																																										
投資有価証券	314,016																																																										
差入保証金	1,710,486																																																										
計	6,179,951																																																										
短期借入金	1,961,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	426,594																																																										
1年以内償還予定社債	30,000																																																										
社債	170,000																																																										
長期借入金	2,670,134																																																										
計	5,257,728																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	132,606千円																																																										

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
<p>(ii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表の純資産の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数を20未満に維持すること。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{連結貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{連結損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{連結キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{連結損益計算書})]}$</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも連結損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも連結貸借対照表)</p> <p>※4 受取手形割引高は、100,000千円であります。</p>	<p>(ii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表の純資産の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数を20未満に維持すること。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{連結貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{連結損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{連結キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{連結損益計算書})]}$</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも連結損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">218,339千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,304,839千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	218,339千円	貸倒引当金繰入額	1,304,839千円
従業員給与手当	218,339千円			
貸倒引当金繰入額	1,304,839千円			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">692,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△123,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,598千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	692,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△123,856千円	現金及び現金同等物	568,598千円
現金預金勘定	692,455千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△123,856千円					
現金及び現金同等物	568,598千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式数 13,312,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 332,294株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,918千円	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	84,899千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	△12,409千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 105.24円	1株当たり純資産額 137.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△23.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失 (千円)	306,695
株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	306,695
期中平均株式数 (千株)	普通株式 12,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 野 雄 一 郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第38期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。